

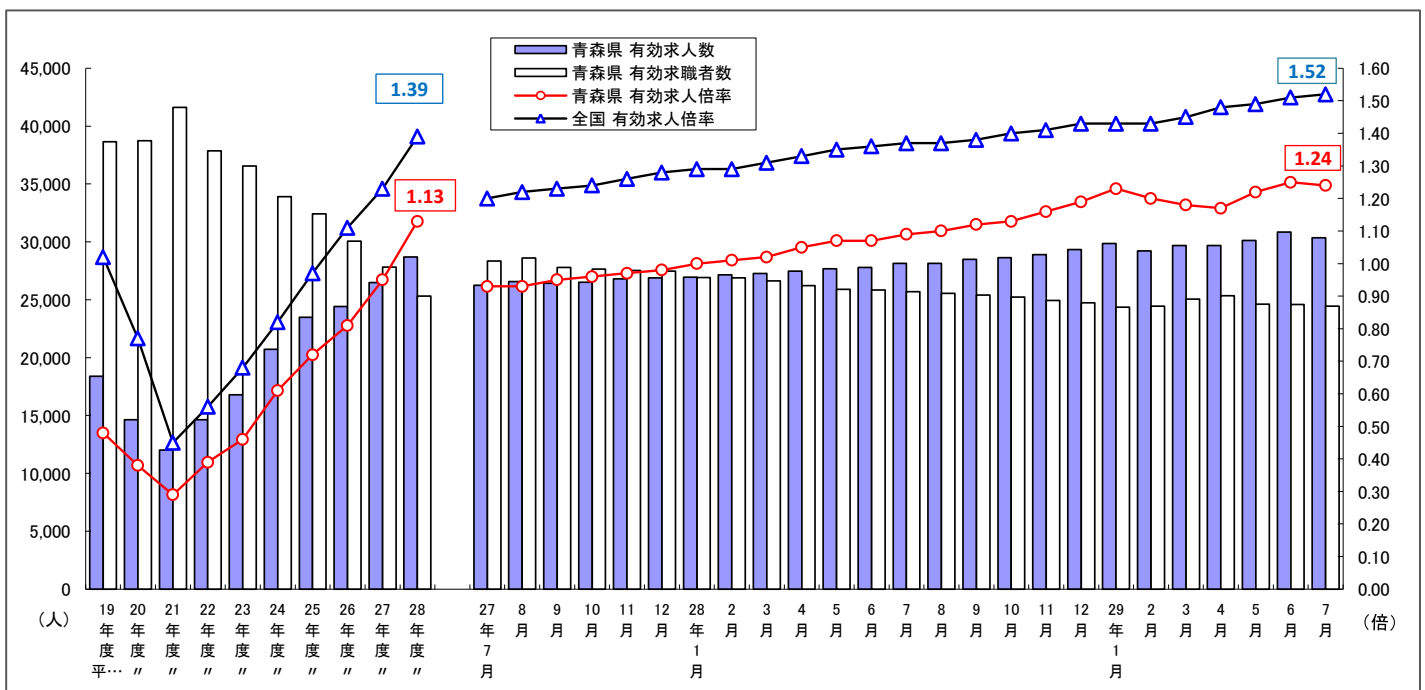
平成29年 8月29日(火)  
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部  
担当 職業安定部長 笠松和広  
地方労働市場情報官 山谷良子  
電話 017-721-2000

## 平成29年7月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。  
○新規求人倍率(季節調整値)は1.59倍で、前月と比べて0.15ポイント低下。  
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.24倍と、前月を0.01ポイント下回り、原数値は1.25倍で、前年同月を0.15ポイント上回った。
  - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.77倍となり、前年同月を0.14ポイント上回った。
  - ・有効求人数(季調値)は30,359人で、前月比1.6%(486人)の減少。有効求職者数(季調値)は24,432人で、前月比0.6%(159人)の減少となった。
  - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.33倍で、前月を0.02ポイント下回った。
- ②新規求人倍率は季調値で1.59倍と、前月を0.15ポイント下回った。原数値は1.90倍で、前年同月を0.08ポイント上回った。
  - ・新規求人数(季調値)は10,950人で、前月比7.3%(860人)減少。新規求職申込件数(季調値)は6,874件で、前月比1.3%(91件)の増加となった。
  - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.73倍で、前月を0.14ポイント下回った。
- ③新規求人数(原数値)は11,453人で、前年同月比1.8%(205人)増加した。
  - ・新規求人を産業別にみると、農、林、漁業(11.5%、27人増;261人)、運輸、郵便業(17.4%、87人増;586人)、卸売・小売(23.9%、449人増;2,329人)、不動産、物品賃貸業(50.0%、64人増;192人)等で増加し、建設業(3.8%、52人減;1,324人)、製造業(10.0%、106人減;956人)、宿泊、飲食サービス業(9.9%、95人減;864人)、医療、福祉(7.8%、204人減;2,413人)等で減少した。
  - ・正社員求人は4,350人で、全体に占める割合は38.0%となり前年同月を1.7ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は30,055人で、前年同月比8.5%(2,344人)増加した。
  - ・正社員求人は11,812人で、前年同月比14.5%(1,500人)増加した。全体に占める割合は39.3%となり、前年同月を2.1ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は6,029件で、前年同月比2.5%(153件)減少した。
  - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は0.2%(3件)増加し、離職者は2.2%(51件)減少、無業者は10.0%(28件)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比7.8%(51件)減少し、自己都合は0.1%(1件)増加した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は23,992人で、前年同月比4.8%(1,210人)減少した。
- ⑦就職件数は2,428件で、前年同月比4.7%(120件)減少し、就職率は40.3%で、前年同月を0.9ポイント下回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年7月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		29年 7月	29年 6月	28年 7月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,992	24,832	25,202	▲ 4.8	▲ 0.6
	2 新規求職申込件数 (件)	6,029	6,137	6,182	▲ 2.5	1.3
	3 月間有効求人数 (人)	30,055	30,191	27,711	8.5	▲ 1.6
	4 新規求人数 (人)	11,453	11,566	11,248	1.8	▲ 7.3
	5 就職件数 (件)	2,428	2,896	2,548	▲ 4.7	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.25	1.22	1.10	0.15	—
	季節調整値	1.24	1.25	1.09	—	1.12
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.90	1.88	1.82	0.08	—
	季節調整値	1.59	1.74	1.53	—	▲ 0.15
	8 就職率(5/2×100) (%)	40.3	47.2	41.2	▲ 0.9	
9 充足率 (%)	19.8	23.6	21.3	▲ 1.5		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	22,544	23,721	23,469	▲ 3.9	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,190	5,502	5,299	▲ 2.1	
	12 月間有効求人数 (人)	26,164	26,318	23,664	10.6	
	13 新規求人数 (人)	9,765	9,943	9,533	2.4	
	14 就職件数 (件)	2,119	2,500	2,201	▲ 3.7	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.16	1.11	1.01	0.15	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.88	1.81	1.80	0.08	
	17 就職率(14/11×100) (%)	40.8	45.4	41.5	▲ 0.7	
	18 充足率 (%)	20.6	24.2	21.8	▲ 1.2	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成29年7月

年 月		29年 7月	29年 6月	28年 7月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	15,408	16,041	16,358	▲ 5.8
	2 新規求職申込件数 (件)	3,722	3,801	3,798	▲ 2.0
	3 月間有効求人数 (人)	16,564	16,663	15,029	10.2
	4 新規求人数 (人)	6,148	6,306	6,142	0.1
	5 就職件数 (件)	1,391	1,581	1,469	▲ 5.3
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.08	1.04	0.92	0.16
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.65	1.66	1.62	1.12
	8 就職率(5/2×100) (%)	37.4	41.6	38.7	▲ 1.3
	9 充足率 (%)	21.2	24.0	22.4	▲ 1.2
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	11,812	11,883	10,312	14.5
	11 新規求人数 (人)	4,350	4,465	4,079	6.6
	12 就職件数 (件)	969	1,056	974	▲ 0.5
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.77	0.74	0.63	0.14
	14 充足率 (%)	20.8	22.8	22.4	▲ 1.6
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,136	7,680	7,111	0.4
	16 新規求職申込件数 (件)	1,468	1,701	1,501	▲ 2.2
	17 月間有効求人数 (人)	9,600	9,655	8,635	11.2
	18 新規求人数 (人)	3,617	3,637	3,391	6.7
	19 就職件数 (件)	728	919	732	▲ 0.5
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.35	1.26	1.21	0.14
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.46	2.14	2.26	0.20
	22 就職率(19/16×100) (%)	49.6	54.0	48.8	0.8
	23 充足率 (%)	19.5	24.6	20.8	▲ 1.3

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成29年7月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	261	181	80	11.5	-0.5	53.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	10	10	0	-16.7	-16.7	-
D 建設業 (06~08)	1,324	1,278	46	-3.8	-4.8	35.3
06 総合工事業	706	674	32	-0.1	-1.2	28.0
E 製造業 (09~32)	956	631	325	-10.0	-24.8	45.7
09 食料品製造業	387	207	180	-5.6	-25.3	35.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	21	14	7	-8.7	-17.6	16.7
11 繊維工業	101	77	24	-23.5	1.1	-50.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	16	16	0	100.0	128.6	-
13 家具・装備品製造業	4	4	0	33.3	33.3	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	8	2	0.0	-20.0	-
15 印刷・同関連業	35	14	21	218.2	40.0	2,000.0
16 化学工業	3	3	0	0.0	0.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	5	4	1	400.0	300.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	10	10	0	150.0	150.0	-
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	11	10	1	-21.4	-16.7	-50.0
22 鉄鋼業	7	7	0	40.0	75.0	-
23 非鉄金属製造業	21	21	0	320.0	320.0	-
24 金属製品製造業	96	86	10	21.5	16.2	100.0
25 はん用機械器具製造業	18	12	6	350.0	300.0	500.0
26 生産用機械器具製造業	9	8	1	-25.0	-27.3	0.0
27 業務用機械器具製造業	23	13	10	109.1	62.5	233.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	55	22	-66.8	-74.9	69.2
29 電気機械器具製造業	60	30	30	71.4	7.1	328.6
30 情報通信機械器具製造業	6	0	6	-80.0	-	500.0
31 輸送用機械器具製造業	33	31	2	32.0	24.0	-
20, 32 その他の製造業	3	1	2	-40.0	-80.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	12	6	6	100.0	100.0	100.0
G 情報通信業 (37~41)	106	66	40	-2.8	-5.7	2.6
39 情報サービス業	87	52	35	-13.0	-18.8	-2.8
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	586	440	146	17.4	10.6	44.6
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,329	982	1,347	23.9	22.6	24.8
50~55 卸売業	591	415	176	56.8	60.9	47.9
56~61 小売業	1,738	567	1,171	15.6	4.4	22.0
56 各種商品小売業	219	20	199	-3.9	-20.0	-2.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	81	69	12	1.3	27.8	-53.8
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	192	111	81	50.0	65.7	32.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	159	112	47	6.0	-2.6	34.3
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	864	277	587	-9.9	2.2	-14.7
76 飲食店	615	181	434	-13.3	0.0	-17.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	389	159	230	-9.5	-13.1	-6.9
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	217	99	118	19.9	19.3	20.4
P 医療, 福祉 (83~85)	2,413	1,580	833	-7.8	-8.7	-6.1
83 医療業	704	499	205	-20.2	-23.3	-11.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,707	1,080	627	-1.2	0.7	-4.3
Q 複合サービス事業 (86, 87)	139	98	41	-14.2	-23.4	20.6
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,257	834	423	2.9	12.4	-11.9
91 職業紹介・労働者派遣業	488	428	60	0.2	13.5	-45.5
92 その他の事業サービス業	579	255	324	-6.8	-8.9	-5.0
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	158	130	28	12.1	7.4	40.0
合計	11,453	7,063	4,390	1.8	-1.1	6.9
規模別						
29人以下	7,519	4,531	2,988	4.8	4.4	5.5
30~99人	2,477	1,550	927	-1.2	-5.7	7.4
100~299人	1,104	690	414	4.0	-4.4	21.8
300~499人	106	82	24	19.1	24.2	4.3
500~999人	76	54	22	-70.1	-76.2	-18.5
1,000人以上	171	156	15	3.6	8.3	-28.6

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成29年7月

産業別		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B	農, 林, 漁業 (01~04)	181	104	77	-0.5	18.2	-18.1
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	10	6	4	-16.7	-50.0	-
D	建設業 (06~08)	1,278	1,199	79	-4.8	-0.8	-40.6
	06 総合工事業	674	651	23	-1.2	3.3	-55.8
E	製造業 (09~32)	631	568	63	-24.8	0.9	-77.2
	09 食品製造業	207	177	30	-25.3	-19.2	-48.3
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	14	0	-17.6	133.3	-
	11 繊維工業	77	77	0	-8.3	1.1	-
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	16	13	3	128.6	160.0	50.0
	13 家具・装備品製造業	4	4	0	33.3	33.3	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8	0	-20.0	-20.0	-
	15 印刷・同関連業	14	14	0	40.0	40.0	-
	16 化学工業	3	3	0	0.0	0.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	300.0	300.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	10	5	5	150.0	66.7	400.0
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	10	9	1	-16.7	-25.0	-
	22 鉄鋼業	7	6	1	75.0	50.0	-
	23 非鉄金属製造業	21	21	0	320.0	320.0	-
	24 金属製品製造業	86	69	17	16.2	1.5	183.3
	25 はん用機械器具製造業	12	12	0	300.0	300.0	-
	26 生産用機械器具製造業	8	8	0	-27.3	-27.3	-
	27 業務用機械器具製造業	13	13	0	62.5	225.0	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	55	54	1	-74.9	-5.3	-99.4
	29 電気機械器具製造業	30	25	5	7.1	8.7	0.0
	30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	-	-	-
	31 輸送用機械器具製造業	31	31	0	24.0	24.0	-
	20, 32 その他の製造業	1	1	0	-80.0	-80.0	-
F	電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	5	1	100.0	66.7	-
G	情報通信業 (37~41)	66	33	33	-5.7	-13.2	3.1
	39 情報サービス業	52	23	29	-18.8	-34.3	0.0
H	運輸業, 郵便業 (42~49)	440	422	18	10.6	9.6	38.5
I	卸売業, 小売業 (50~61)	982	846	136	22.6	15.7	94.3
	50~55 卸売業	415	299	116	60.9	46.6	114.8
	56~61 小売業	567	547	20	4.4	3.8	25.0
	56 各種商品小売業	20	20	0	-20.0	-16.7	-
J	金融業, 保険業 (62~67)	69	58	11	27.8	45.0	-21.4
K	不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	111	109	2	65.7	81.7	-71.4
L	学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	112	106	6	-2.6	3.9	-53.8
M	宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	277	274	3	2.2	1.5	200.0
	76 飲食店	181	178	3	0.0	-1.1	200.0
N	生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	159	152	7	-13.1	5.6	-82.1
O	教育, 学習支援業 (81, 82)	99	95	4	19.3	25.0	-42.9
P	医療, 福祉 (83~85)	1,580	1,533	47	-8.7	-8.1	-23.0
	83 医療業	499	466	33	-23.3	-22.8	-29.8
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,080	1,066	14	0.7	0.8	0.0
Q	複合サービス事業 (86, 87)	98	74	24	-23.4	-32.1	26.3
R	サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	834	448	386	12.4	-17.0	91.1
	91 職業紹介・労働者派遣業	428	91	337	13.5	-54.3	89.3
	92 その他の事業サービス業	255	212	43	-8.9	-18.5	115.0
S, T	公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	130	116	14	7.4	12.6	-22.2
	合計	7,063	6,148	915	-1.1	0.1	-8.4
規模別	29人以下	4,531	3,928	603	4.4	2.7	17.1
	30~99人	1,550	1,424	126	-5.7	-4.4	-18.2
	100~299人	690	535	155	-4.4	-3.6	-7.2
	300~499人	82	68	14	24.2	28.3	7.7
	500~999人	54	42	12	-76.2	-47.5	-91.8
	1,000人以上	156	151	5	8.3	7.1	66.7

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年7月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.12	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
28年 1月	▲ 2.0	▲ 9.2	0.2	8.9	1.00	0.84	▲ 6.6	▲ 17.6	▲ 3.1	6.3	1.44	1.17	▲ 8.9
2月	▲ 0.1	▲ 7.2	0.7	10.5	1.01	0.97	4.3	▲ 2.1	▲ 0.5	12.0	1.38	1.39	1.2
3月	▲ 0.9	▲ 8.5	0.5	7.9	1.02	1.04	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 0.3	2.0	1.40	1.37	▲ 5.3
4月	▲ 1.6	▲ 10.0	0.7	8.4	1.05	1.00	▲ 3.0	▲ 12.4	0.2	4.4	1.45	1.22	▲ 12.8
5月	▲ 1.2	▲ 8.1	0.7	8.3	1.07	1.01	▲ 0.1	▲ 5.9	0.9	5.8	1.46	1.49	3.4
6月	▲ 0.2	▲ 9.9	0.4	6.7	1.07	1.05	0.1	▲ 12.0	1.0	1.7	1.48	1.63	▲ 9.4
7月	▲ 0.5	▲ 10.2	1.3	6.6	1.09	1.10	▲ 0.2	▲ 15.5	3.8	6.1	1.53	1.82	▲ 14.9
8月	▲ 0.6	▲ 10.2	0.0	7.8	1.10	1.19	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 3.2	5.8	1.49	1.81	▲ 4.3
9月	▲ 0.6	▲ 7.7	1.3	8.2	1.12	1.28	▲ 0.6	0.8	0.5	5.6	1.51	1.85	▲ 4.3
10月	▲ 0.6	▲ 8.5	0.6	8.5	1.13	1.32	▲ 2.8	▲ 14.1	0.7	5.8	1.56	2.06	▲ 9.2
11月	▲ 1.2	▲ 8.2	0.9	8.0	1.16	1.27	▲ 2.3	▲ 10.0	2.1	8.6	1.63	1.75	▲ 11.6
12月	▲ 0.8	▲ 9.9	1.5	10.8	1.19	1.07	1.4	▲ 12.1	2.5	7.5	1.65	1.10	▲ 6.7
29年 1月	▲ 1.6	▲ 9.3	1.8	10.7	1.23	1.03	▲ 2.2	▲ 6.9	1.0	9.0	1.70	1.37	▲ 8.3
2月	0.4	▲ 9.5	▲ 2.2	7.4	1.20	1.15	8.5	▲ 8.1	▲ 1.6	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	2.5	▲ 5.9	1.6	9.1	1.18	1.21	▲ 3.9	▲ 5.9	1.3	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	1.2	▲ 4.2	0.1	8.8	1.17	1.14	2.0	▲ 5.7	▲ 0.8	5.1	1.59	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 2.9	▲ 4.8	1.5	10.2	1.22	1.17	▲ 9.2	▲ 5.6	▲ 1.4	8.9	1.72	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.1	▲ 5.1	2.4	9.9	1.25	1.22	5.2	▲ 6.4	6.5	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 1.6	8.5	1.24	1.25	1.3	▲ 2.5	▲ 7.3	1.8	1.59	1.90	▲ 4.7
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年7月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値		前月比
28年	1月	26,948	0.2	26,910	▲ 2.0	1.00	10,447	▲ 3.1	7,248	▲ 6.6	1.44
	2月	27,141	0.7	26,879	▲ 0.1	1.01	10,397	▲ 0.5	7,561	4.3	1.38
	3月	27,265	0.5	26,639	▲ 0.9	1.02	10,369	▲ 0.3	7,403	▲ 2.1	1.40
	4月	27,465	0.7	26,220	▲ 1.6	1.05	10,394	0.2	7,178	▲ 3.0	1.45
	5月	27,668	0.7	25,907	▲ 1.2	1.07	10,483	0.9	7,173	▲ 0.1	1.46
	6月	27,780	0.4	25,843	▲ 0.2	1.07	10,592	1.0	7,181	0.1	1.48
	7月	28,137	1.3	25,703	▲ 0.5	1.09	10,994	3.8	7,164	▲ 0.2	1.53
	8月	28,131	▲ 0.0	25,545	▲ 0.6	1.10	10,645	▲ 3.2	7,131	▲ 0.5	1.49
	9月	28,485	1.3	25,404	▲ 0.6	1.12	10,699	0.5	7,090	▲ 0.6	1.51
	10月	28,643	0.6	25,239	▲ 0.6	1.13	10,773	0.7	6,893	▲ 2.8	1.56
	11月	28,900	0.9	24,926	▲ 1.2	1.16	10,996	2.1	6,735	▲ 2.3	1.63
	12月	29,341	1.5	24,737	▲ 0.8	1.19	11,269	2.5	6,829	1.4	1.65
29年	1月	29,866	1.8	24,344	▲ 1.6	1.23	11,381	1.0	6,678	▲ 2.2	1.70
	2月	29,209	▲ 2.2	24,437	0.4	1.20	11,201	▲ 1.6	7,246	8.5	1.55
	3月	29,668	1.6	25,043	2.5	1.18	11,346	1.3	6,960	▲ 3.9	1.63
	4月	29,684	0.1	25,356	1.2	1.17	11,254	▲ 0.8	7,096	2.0	1.59
	5月	30,121	1.5	24,617	▲ 2.9	1.22	11,093	▲ 1.4	6,445	▲ 9.2	1.72
	6月	30,845	2.4	24,591	▲ 0.1	1.25	11,810	6.5	6,783	5.2	1.74
	7月	30,359	▲ 1.6	24,432	▲ 0.6	1.24	10,950	▲ 7.3	6,874	1.3	2.74
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。